

## 台湾における夫妻の経済関係と妻の家族ストレーン

田中 慶子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

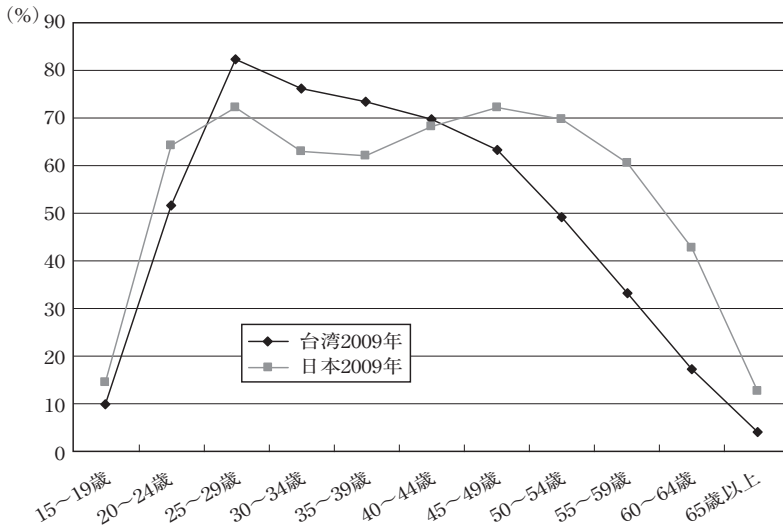
### 1. はじめに

1990年代以降、日本では未婚化・晩婚化、少子化が社会問題となっているが、これらは東アジア社会で共通にみられる問題である。これらの議論では、家族形成パターンの違い（離家や同居）、女性の就業率との関連や子育て支援施策の充実（ワーク・ライフ・バランス）など、さまざまな論点が提示されている。同じ「極低出生率」の東アジアの中でも、台湾は公的領域での「ジェンダー平等化」が進んでいるといわれ<sup>1)</sup>、後ほど詳述するように出産・子育て期の女性の労働力率も高いなど、「公的領域での平等化」という点で日本とは大きく異なる社会である。しかしながら日本と同じく「極低出生力」で、2009年には合計特殊出生率が1.03と世界的にも最低水準である。鈴木（2009: 3）は、北西欧文化圏と東アジアを比較した時、出生力の差をもたらすのは（公的部門と私的部門のジェンダー間平等の乖離が低出生力をもたらすのではなく）家庭内でのジェンダー間平等度の直接効果であることを指摘する。台湾は、家族形成パターンの基層という点では、親や夫の権威主義的支配が強い（儒家家族）という家父長制的な特徴をもつ一方、日本よりも老親扶養を重視する、「三歳児神話」を支持しない（母親による子育てが重視されない）など中華圏の特徴をもち、女性は仕事だけでなく、家庭領域においても多くのケア役割を期待され（瀬地山 2010; 落合ほか編 2007）、仕事と家族の二重負担にある女性が多いと考えられる。台湾では1980年代以降、女性

の労働力率が向上し公的領域での平等は進んできたが、家庭領域、とくに夫妻間の経済関係においてジェンダー・バランスはどのようになっているのだろうか。夫妻の経済関係が「不平等」であれば、とくに女性にとっては負荷が高く、結婚や出産は延期・回避されると考えられる。東アジア共通の「極低出生率」の背景には、家庭領域での根強い性別分業や家族主義的なイデオロギーが問題とされているが、その実態や東アジア内での差異が十分に明らかとはなっていない（落合 2008）。そして具体的に女性の就業や家族生活、そしてワーク・ライフ・バランスのあり方が、女性の心理状態にどのような影響がみられるのかを検討することは重要であろう。少しずつ変化はみられるものの、いまだに性別分業的な家族を志向する意識が強いが、一方で女性の（継続）就業が期待される日本にとっても、台湾の出産・子育て期の家庭生活を検討することは意義がある。

そこで本稿では、台湾の首都圏にあたる Greater Taipei（台北市、台北県、基隆市、以降「台北圏」と表記する）で、35～49歳の有配偶女性を対象に行った「台湾における現代核家族調査」（以下、台北圏調査と表記する）をもとに、台北圏の出産・子育て期にある夫妻の「経済関係」の側面に注目し、日本の首都圏で「現代核家族調査」（以下、東京圏調査）の結果と比較しながら、台湾・大都市圏での家庭内でのジェンダー・バランスを検討する。そして、仕事と家族の「二重負担」を負う台北圏の有配偶・有職女性を対象に、経済関係のジェンダー・バランスが、家

図表-1 年齢別 日本と台湾の女性の労働力率(2009年)



資料: 日本 総務省「労働力調査」  
台湾 行政院主計處「人力運用調査」

族生活の負担感(家族ストレス)にどのような影響をもつのかを明らかにする。

## 2. 台湾・全国データからみた女性の就業・家族

日本と台湾を比較するにあたり、台湾女性の就業や家族に関する基礎的なデータを確認しておく。まず、「人力運用調査」による(行政院主計處 2009)女性の年齢別の労働力率をみると(図表-1)、出産・育児期にあたる30代女性の労働力率は高く、40代後半以降に急速に労働力率が落ち込む「くちばし型」となる(瀬地山 2010)。子どもの年齢別にみても、子どもが6歳未満で60.9%が、学齢期(6歳以上~14歳)でも68.5%が就業している(行政院主計處 2009「人力運用調査」)。つまり、出産・育児期には仕事を辞めるわけではなく、台湾においては「主婦」になることは一般的ではない<sup>2)</sup>(岩井・保田編 2009)。そして、女性の働き方をみても、フルタイム・正規での就業が大多数である。就業者のうち、3歳未満の子どもがいる女性の97.3%が正規(正しくは「臨時・派遣ではない」)、同97.1%がフルタイム(台湾の労働時間は法定1日8時間だが、実際には長時間労働が多い)で働いている<sup>3)</sup>。

一方、家庭内での「ジェンダー平等」についてみてみよう。家事については女性が多くを担っている。1990年の1日当たりの家事・育児時間は、女性は平均約4時間、男性は1時間47分である。労働力率が上がった2000年でも女性は平均3時間、男性は1時間30分と「不平等」な状況である(台湾女性史入門編纂委員会編 2008)。また、世帯の家事総量のうち誰がどの程度を担当しているのかと

いう指標でみると妻は72%、夫は35%となっている(Hu and Kamo 2007)。ただし台湾は東アジアの中で、妻の家事頻度が少なく、夫の家事頻度は日本・韓国に比較すれば多い(岩井・保田編 2009)。台湾では、外部サービスの利用や親族からのサポートを得やすく(落合ほか編 2007)、日本と比べて家事を「省力化」できるためである。

このように、全体像として台湾では出産・子育て期でも、女性は親族ネットワークを活用しつつ、フルタイムで就業することが一般的であり、多くの女性がフルタイムでの仕事と家庭(家事・育児)の二重負担を負っている。出産を機に労働市場を(いったん)離れ、妻/母親によってもっぱら家事・育児が行われる日本の状況とは大きく異なることが確認できるだろう。

3. 台北圏の出産・子育て期夫妻の経済関係

### 3. 台北圏の出産・子育て期夫妻の経済関係

#### (1) 調査概要

台北圏調査の結果を紹介するに先立ち、調査概要を簡単に説明する。本調査は、2009年に東京圏で実施した「現代核家族調査」(財団法人家計経済研究所 2009)との比較可能性を念頭におき、

設計および調査内容を共通とした。調査対象は、ともに首都圏在住の核家族にある35～49歳の妻である。

台北圏調査は、2010年2～3月にインターネット調査を行った。調査対象は、調査会社のモニターから、台北圏に在住で、35～49歳の有配偶女性を対象にスクリーニング調査を行い、実親・義親と別居しており、夫婦以外に住み込みもしくは週3日以上家事を任せられる人がいない人のみを「核家族」とみなし、調査協力を依頼した。回収数500を目標として、年齢・地域の割り当てを行い、各ブロックの目標数に届いた時点で完了とした。調査の詳細については、報告書（公益財団法人家計経済研究所 2011）を参照されたい。

東京圏調査は、2009年6月に訪問留め置き法で実施した。首都圏（東京駅から30km圏内）に在住する妻の年齢が35～49歳の核家族世帯（夫、妻、小学4年～18歳までの範囲内の長子1人、最大3人）を対象としている。両調査では、1)調査時期および調査方法が異なる、2)台北圏では回答者は妻のみ（夫の情報についても妻の回答）であるという大きな違いがあることに留意が必要である<sup>4)</sup>。

## (2) 経済関係からみた夫妻の

### ジェンダー・バランス

では実際に家庭内のジェンダー・バランスについて、夫妻の「経済関係」からみていこう。公的領域（就業面）での「平等」と、私的領域における「不平等」という様相がみられるのか。台湾では、高学歴化や女性の就業の変化によって、女性の経済的地位は向上したが、それが家庭内での「平等」につながっているのかは重要な関心事である（Hu and Kamo 2007）。とくに大都市の方が地方よりも、夫妻ともに高学歴で、妻が専門職あるいは専業主婦という夫妻が出現しやすく、「変化」を捉えるには適しているだろう。

御船（2008）は、経済関係からジェンダー不平等を把握する指標として、1)収入、2)資産、3)家事、4)貢献意識の4つをあげている。1999年の「現代核家族調査」を用いて北京とソウルとの比較を行い、東京圏の特徴を次のように示してい

る。すなわち、結婚後の収入や資産、家事分担にみられる実態面での「強い分業・格差」と、収入に対する考えや資産形成への貢献意識といった認識面での「平等・妻の優位」認識であり、認識面での平等が実態面の格差を問題化させずに、性別分業を維持している状況である。このような整理は、現状の夫妻間の経済状況だけでなく、結婚後の蓄積や当事者の主観的認識も含めてジェンダー不平等を把握できる点で有意義であり、本稿でも同様の立場から東京圏調査と比較しながら、台北圏での夫妻関係を検討していく。

## (3) 夫妻の就業

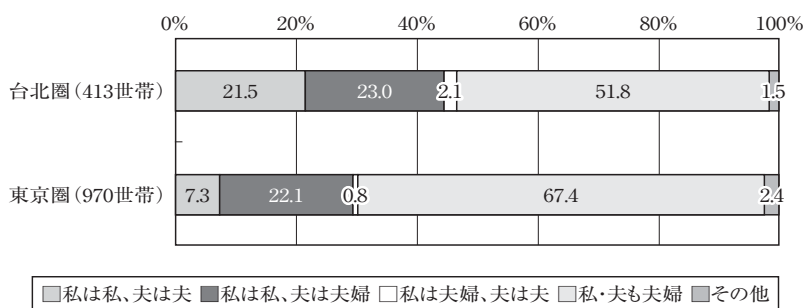
最初に台北圏調査の夫妻の就業状況について確認する。妻の就業状況は、全体では労働力率は81.9%、常勤（正規）が全体の60.0%、自営・家族従業9.9%、臨時・内職・その他12.0%、無職18.1%となっている<sup>5)</sup>。末子6歳以下でみても労働力率は73.6%で、台湾全体の平均と比べては低いものの、同じ東京圏調査の末子6歳以下の労働力率62.2%と比べれば高い。台北圏では働き方も常勤が多数であり、子どもの学齢が上がるにしたがって労働力率が低下している。

ともに有職の夫妻の働き方をみると、ともに「正規・公務員」という夫妻が62.9%と最も多く、次いで「正規・公務員」と「自営・家族従業」という夫妻が14.0%（夫が自営10.8%、妻が自営3.2%）、夫妻ともに「自営・家族従業」が9.5%となっている。日本で多い「夫は正規、妻はパート」という夫妻は、全体で7.4%となっている。

労働時間をみると、妻は、35～42時間29.7%、43～45時間19.7%、46～48時間12.9%である。一方、夫は、35～42時間22.1%、43～45時間13.7%、46～48時間19.5%、49～54時間14.5%である。夫妻の組み合わせでみると、夫の方が労働時間は長い傾向があるものの、夫妻の労働時間の相関は高く、同じぐらい長時間労働の夫妻が多いといえる。

また、台湾では日本に比べ副業をもつことが珍しくない。本調査では「定期的な副業あり」は、妻7.4%、夫6.3%で、「臨時でやる副業あり」では

図表-2 収入についての共有意識



妻19.7%、夫13.7%となっている。全体では、夫妻どちらも副業がないのは64.2%であり、副業があるという世帯も一定数いることがわかる。なお、妻に副業がある世帯は、妻の年収が低く、また世帯年収も低い、夫の副業の有無には違いはみられない。世帯年収の平均<sup>6)</sup>は、副業なしの世帯では130万円、いずれかあり114万円、夫妻ともあり120万円である（調査時点の為替レートは、1台湾元＝約2.8円）。

以上のように、台北圏では、労働力率は台湾全体に比べ低いものの、子育て期でも、夫妻ともに常雇・フルタイム（残業ありの長時間労働）というカップルが多く、副業をもつ世帯も3分の1ほどあるなど、仕事の負担は女性も男性とほぼ同じ水準で重いということが確認できる。

#### (4) 収入・家計

収入・家計などお金についてみていく。定期的な収入がある妻に「あなたとご主人の毎月の手取り収入額（副収入も含めて）を合わせると、あなたの収入額は、そのうち何%（東京圏では何割）くらいになるか」を尋ねた。台北圏では、「約40%」が23.7%、「約50%」が21.1%で半数近くになり、（妻の認知する限りでは）夫妻の手取り収入は（割合では）若干夫の方が多いか、ほぼ同じという世帯が多くを占めている。東京圏では妻が常勤（正規）が少ないため、2割未満までで56.2%にのぼり、東京圏の「格差」に比べ台北圏は「平等」である。

「結婚してから今までのお二人の家計費（生活

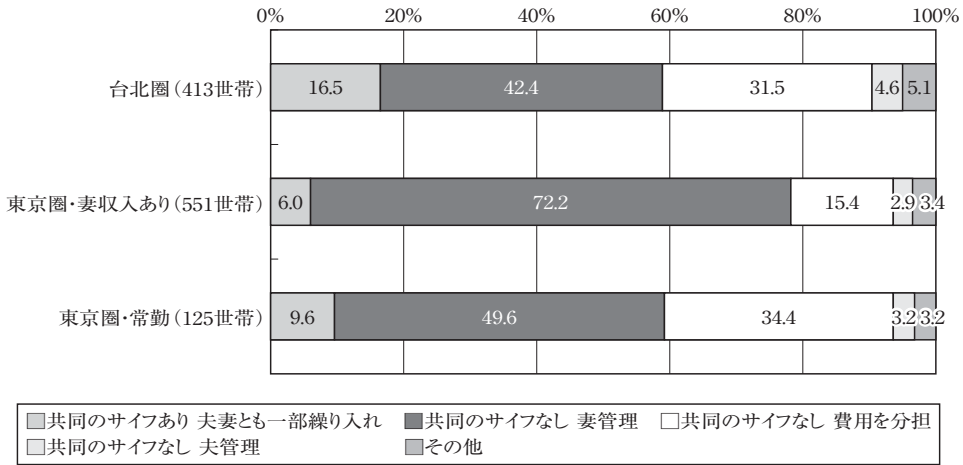
費）負担総額を100%とすると、あなたは何%（東京圏では何割）くらい分担してきたと思いますか」という質問で、妻の自己貢献の評価を尋ねると、台北圏では平均40.2%、東京圏では18.4%となっており、夫妻の収入割合とほぼ同じとなっている。

夫妻互いの収入についての共有意識を尋ねる「あなたの収入（ない場合は、あるとしたら）やご主人の収入（ない場合は、あるとしたら）を誰のものだと思いますか」という質問では（図表-2）、ともに「私の収入も、夫の収入も夫婦のもの」という回答が最も多いが、台北圏では次いで「私の収入は私のもの、夫の収入は夫婦のもの」23.0%、「私の収入は私のもの、夫の収入は夫のもの」21.5%と、いずれも“妻の収入は自分（＝妻）のものである”と考える者が多くなっている。これらの結果をみると、台北圏は東京圏に比べ、夫妻が独立して、「対等」である様子がうかがえる。

だが、家計の管理パターン（図表-3）をみると、「共同のサイフ」がなく、妻が家計を管理するタイプが台北圏42.4%、東京圏72.2%と最も多いが、台北圏では「共同のサイフ」をもたず、光熱費や食費など費目によって分担するタイプも31.5%と多い。ただし、東京圏も対象数は少ない（125世帯）が、妻常勤（正規）世帯のみと比較すると、台北圏とほぼ同様であり、妻がフルタイム就業であっても、家計管理は妻が中心となっており、拠出分担型も一定数いるというパターンは類似している。

さらに「自分のために（使おうと思えば）使えるお金は、毎月のあなたの手取り収入額（副収入も含めて）の何%（東京圏では何割）くらいですか」と尋ねると、常勤の共働きカップルの多い台北圏でも、自分のために使えるお金は自分の収入の30%未満が6割近くとなっている。東京圏では、パート層を中心に「すべて」という回答も2割近

図表-3 家計管理のタイプ(妻に定期的な収入がある世帯)



図表-4 夫妻の週当たりの家事頻度

	台北圏		東京圏		差(東京圏-台北圏)	
	夫の頻度	妻の頻度	夫の頻度	妻の頻度	夫の頻度	妻の頻度
料理	1.4	4.2	0.7	6.6	0.7	-2.5
片付け	2.3	4.7	1.4	6.6	0.9	-1.9
掃除	1.5	3.8	0.5	5.1	1.0	-1.4
洗濯	1.5	4.0	0.5	6.3	1.0	-2.2

注: 7~0点

くあったが、台北圏では1割程度である<sup>7)</sup>。

以上のように、台北圏では、夫妻の収入格差も小さく、東京圏に比べ経済的な実態で「対等」な夫妻が多い。その一方で、収入について妻の自己裁量が少ない、家計管理は任されているなどという認識面では、性別分業的で男性優位であり、「ねじれ」た状況であることがわかる。

(5) 家事

夫妻の家事遂行についてみていく。「現代核家族調査」では、料理、食事の後片付け、掃除、洗濯の4種類の家事について、週当たりの家事頻度を、夫と妻それぞれについて妻からの回答を得ている。夫妻の家事頻度(6段階の選択肢を週当たりに換算、7~0点×4種類)と夫妻間のバランスを検討する。図表-4に示すように、いずれの内容も、夫の家事は東京圏より台北圏の方が多いが、妻の家事は、反対に東京圏の方が多。平均

点から浮かび上がるのは、東京圏では妻が全ての家事をほぼ毎日やり、夫はほとんど何もしていないという世帯が多く、台北圏では、そもそも世帯で家事遂行の頻度が少なく、夫も少しは家事を手伝うという世帯が多いというイメージであろう。

たとえば料理に注目すれば、妻が平日に食事を食べる場所以「ほとんど毎日自宅で」という回答が台北圏では朝食で40.6%、夕食で38.3%であるのに対し、東京圏ではそれぞれ89.0%、90.1%であり、台北圏では家庭内の家事遂行が(食べない、外食を含め)「省力化」されていることがわかる。台北圏では夫妻が家事を完全に分業している(夫妻を足すと7かそれ以上になる)のではなく、家庭内での家事総量を減らすこと(外部の家事サービスの利用など)によって、妻の家事負担を軽減する方策がとられていると予想される<sup>8)</sup>。

夫と妻の家事頻度の回答から、【妻の家事頻度-夫の家事頻度】を算出して、夫妻の家事遂行のバランスをみると(図表-5)、台北圏ではいずれの内容も、夫妻が「対等」に家事をしている世帯が約2割、妻の方が家事をしている世帯が約6割、夫の方が家事をしている世帯が1割強に對



図表-5 夫妻の家事頻度のバランス

	台北圏			東京圏		
	夫>妻	夫=妻	夫<妻	夫>妻	夫=妻	夫<妻
料理	10.5	20.0	69.5	2.1	2.3	95.6
片付け	16.6	21.0	62.5	4.4	7.4	88.2
掃除	14.9	22.7	62.5	2.2	5.7	92.1
洗濯	15.8	18.7	65.5	2.7	2.8	94.4

注: 妻の家事頻度-夫の家事頻度を算出

し、東京圏では、妻の方が家事をしている世帯が9割であり、「対等」もしくは夫の方が家事をしている世帯は、合わせて1割となっている。

以上のように、台北圏における家庭領域のジェンダー・バランスは、全体としては東京圏と比べ夫妻は「平等」であると評価できるだろう。ただし、夫妻の就業や経済力という面での「平等」に対し、お金に対する裁量、家事負担などでは「平等」ではない。東京圏に比べてより負荷の高い仕事と家庭の「二重負担」——フルタイム就業での負担の重さに加え、具体的なケアサービスを提供というよりも、お金のマネジメントなどの「管理」の「責任」が任されている——を負っていることが予想される。

#### 4. 妻の家族ストレスの規定要因

上記のように、台北圏の出産・育児期の妻は、仕事と家事・育児という二重負担を負い、(サービス面での「省力化」はされていても)家族責任も重いことが予想される。どのような妻たちが「仕事と家庭」の両立に苦労しているのだろうか。とくに、就業面では平等、家庭内での性別分業という構造は妻にどのような負荷となっているのだろうか。以下では、ストレス論的なアプローチから、台北圏の妻たちの家族の負担感(家族ストレス)の規定要因を検討する。

##### (1) ストレス論によるアプローチ

本稿では、妻の心理状態に注目し、個人の心理状態に関連する要因を、個人がおかれた社会構造の布置状況に関連づけて明らかにするストレス論

の枠組みに基づいて検討する。前述の通り、台湾では公的領域における「平等」と私的領域における「ねじれ」の状態にあり、二重負担の状況も個人によって大きく異なる。その際、人びとの保有する「役割」に注目し、慢性的な役割が心理

状態にインパクトをもつのかに注目する。慢性的な役割の状況は役割ストレスとして把握される。役割ストレスとは、「人が社会的役割に従事した/する/するであろう過程で経験する困難、挑戦、葛藤などの問題」と定義される(稲葉2008)。ここでは、家族領域におけるストレス(以下、家族ストレスと表記。内容の詳細は後述する)に注目する。

日本では、妻の働き方によって家族ストレスに差異はなく、自営業の夫をもつ妻は家族生活ストレスが高い傾向がある(稲葉1999a)。家族ストレスの規定要因として、就業形態、親との同居、子ども数、労働時間をあげている。ストレスが高いのは、フルタイム、自営、パートタイム、非就業の順となっている。そして労働時間が長いほど、ストレスが高いという関係がある(西村2009)。日本では、離職や(パートタイムなどへの)転職など、就業面の調整や、(特に妻が常勤の場合)親族サポートの動員によって二重負担を回避・調整する戦略が有効である(稲葉1999b)。しかし台湾では、常勤・フルタイム就業が「当たり前」であるため、就業での調整は難しく、また家庭領域においても中華系社会の伝統的な性別分業観(男性優位、女性は職業より家庭優先)が根強く、夫と同じ仕事時間や収入で、ケア役割は妻という過重負担の構造がある。また台湾においては、前述の通り日本よりも家事を「省力化」「外部化」(含む、親族サポートの利用)が可能のため、妻にとっての問題は、実際のケア負担(サービスの提供)よりも、「家族責任」をどのように果たすのが重大である。妻の方が高収入だと、妻は家事を多くすることで「逸脱を中和す

図表-6 家族ストレーンに対する諸属性の一元配置の一般線形モデルの結果

		df	家族ストレーン n	F
基本属性	本人年齢	2	380	4.53 *
	本人学歴	3	378	4.88 **
	末子ステージ	3	380	2.86 *
妻の就業	従業上の地位	2	380	5.35 **
	職種	4	380	3.04 *
	労働時間	3	380	3.85 **
	副業の有無	1	380	2.35
経済状況	本人年収	2	380	5.45 **
	世帯年収	2	380	8.05 ***
	資産額	3	380	2.56

\*p&lt;.05 \*\*p&lt;.01 \*\*\*p&lt;.001

る」(Hu and Kamo 2007) など、収入や時間という資源の投入の問題ではなく、役割期待の乖離がもたらす影響力の方が強いことが予想される。高学歴で欧米的な「平等」を志向しても、妻自身あるいは親族や社会の価値観と現実との不整合も起こりやすい。そこで、まずはどのような妻に家族についての負担感が高いのかを検討する。

## (2) 方法

前述の台北圏調査のうち、夫妻ともに有職の妻(n=380)を対象にする。平均年齢は妻41.9歳、夫44.1歳であり、84.5%に子どもがいる。子どもの人数は1~4人で、末子の年齢でみると子どもなし15.5%、6歳以下24.2%、小学生28.4%、中学生以上31.8%となっている。

従属変数の家族役割ストレーンは、この1カ月あたりに「夫のことで悩んだこと」「自分が家族に理解されていない」と感じたこと、「家事・育児・介護などで負担が大きすぎると感じたこと」「家計の先行きについて不安を感じたこと」「家族のために仕事の時間がとれないと感じたこと」の5項目の頻度(何度もあった~まったくなかったまでの4段階)を尋ねている。ここでは、これらの合計点とし、得点が高いほうが、ストレーンが高い、すなわち家族生活への負担感が高いことを意味するように変換した(範囲は5~20点)。

独立変数として以下の10の内容を取り上げる。

カッコ内には区分の基準と分布を示した。基本属性として、1)本人年齢(5歳区分)、2)本人学歴(高卒以下15.6%/専門・短大25.9%/大学36.2%/大学院22.2%)、3)末子ステージ(区分は上記と同じ)。妻の就業について、4)従業上の地位(公務員・正職員75.8%/自営・家族従業12.6%/パート・内職11.6%)、5)職種(サービス・販売16.3%、事務33.2%、管理27.1%、専門12.6%、運

輸・製造など10.8%)、6)妻の週当たり労働時間(34時間未満16.8%/35~45時間49.5%/46~59時間27.9%/60時間以上5.8%)、7)副業の有無(定期的あるいは臨時でやる副業あり27.1%/なし72.9%)。

夫妻の経済状況の実態として、8)本人年収(平均57.0万円)、9)世帯年収(平均125.1万円)(いずれも等分の3グループに区分)、10)夫妻の資産額(100万円以下15.3%/100万円~500万円未満28.7%/500万円~1100万円未満33.7%/1100万円以上22.4%)。

家族ストレーンを従属変数とし、これらの諸要因を独立変数とした一元配置の一般線形モデルで、どのような条件の妻に家族ストレーンが高いかを検討する。

## (3) 結果

一元配置の一般線形モデルの結果を図表-6に示す。家族ストレーンに対して、本人年齢(若いほど高い)、本人学歴(高卒以下>短大・専門>大学以上>大学の順で高い)、末子ステージ(6歳以下>小学生>中学生以上>子どもなしの順で高い)、従業上の地位(パート・内職>自営・家族従業>公務員・正職員の順で高い)、職種(運輸・製造など>専門>サービス・販売>事務>管理の順で高い)、労働時間(34時間未満>60時間以上>46~59時間>35~45時間の順で高い)、本

図表-7 家族ストレーンに対する多元配置の一般線形モデルの結果

	モデル1 F	モデル2 F	モデル3 F	モデル4 F	モデル5 F	モデル6 F	モデル7 F	モデル8 F	モデル9 F	モデル10 F	モデル11 F
子どもの有無	1.75	3.65	2.72	1.31	0.60	1.87	0.96	0.51	1.20	0.89	0.24
世帯年収	17.78***	12.63***	13.44***	16.49***	6.36**	19.97***	13.87***	14.79***	13.57***	8.10***	4.19***
妻学歴	1.36	0.03	1.07	1.75	1.04	0.43	1.08	0.44	1.04	0.08	0.67
収入割合		1.50									
自由になるお金			1.55								
家計費貢献				1.50							
切り詰め経験					4.78**					5.58***	3.36*
夫の家事頻度						6.14**				6.14**	
妻の家事頻度							3.74*				
夫妻の家事頻度の差								5.89***			3.92*
ケアの貢献									9.48***		
切り詰め経験×夫の家事頻度										1.67	
切り詰め経験×ケアの貢献											1.29
R <sup>2</sup>	.059***	.048***	.055***	.061***	.086***	.084***	.072***	.094***	.099***	.124***	.126***
n	378	321	339	378	378	378	378	378	378	378	378

\*p&lt;.05 \*\*p&lt;.01 \*\*\*p&lt;.001

人年収（低年収ほど高い）、世帯年収（低年収ほど高い）が有意な効果を示した。

これらの変数を独立変数として、多元配置の一般線形モデルによって検討し、取捨選択を行ったところ（図表は省略）、いずれの組み合わせでも本人の学歴と世帯年収の主効果が有意な効果をもっていた。妻の職種と子どもの有無で統制後の家族ストレーンの得点をみると、妻の学歴別では高卒以下9.98、短大・専門9.42、大学以上9.34、大学8.61、多重比較の結果、高卒以下と大学の間有意な差がある。一方、世帯年収については、90万円以下9.95、91万円～135万円9.33、136万円以上8.73となり、90万円以下と136万円以上の間有意な差がある<sup>9)</sup>。以上のことから、台北圏の有職の妻で家族ストレーンが高いのは、学歴が低い（ただし、大学以上の学歴はストレーンを高める）、世帯年収が低い妻であることがわかる。

## 5. 夫妻の経済関係は、妻の家族ストレーンを高めるか

では、先に検討した夫妻の経済関係のジェンダー・バランスは、妻のストレーンにどのような影響をもつのだろうか。ここでは、夫妻の経済関係のジェンダー・バランスが妻の家族ストレーンに

与える影響について、一般線形モデルで分析を行なう。以下のようなモデルを検討した（図表-7）。まず属性で影響がみられた、世帯年収と妻の学歴、子どもの有無を投入したところ、世帯年収の効果がみられた（モデル1）。この3変数をコントロール変数として、モデル2～モデル5では、夫妻のお金の面での実態について、妻の収入割合、妻の自由になるお金、結婚後これまでの妻の家計費への貢献（以上、0～100%、等分の3グループに区分）、家族の生活費のために妻が自分のために使うお金を切り詰める（以下、切り詰め経験とする）頻度（よくある～まったくないの4段階）をそれぞれ投入したモデルを検討した。

結果をみると、いずれのモデルも世帯年収が一貫して有意な影響をもつことを確認できる。モデル2～5（図表-7）では、切り詰め経験が有意な影響がみられ、調整後の家族ストレーンは、よくある9.87>時々ある9.11>たまにある8.48>まったくない8.13と、切り詰め経験が多いほどストレーンが高いという直線的な関係になっている。図表-8に世帯年収と切り詰め経験の関連を図示した（世帯年収が90万円以下で、切り詰め経験がまったくないサンプル数は少ないため、割愛した）。図表-8をみると、切り詰め経験がまったくないという妻は、世帯年収の高低にかかわらず家族ス



トレンは低い。しかし、切り詰め経験があるという妻では、その頻度によって異なっている。切り詰め経験が「よくある」妻では、世帯年収とV字の関係になり、世帯収入が低いあるいは高い世帯で家族ストレインが高く、中程度の世帯は低い。一方、切り詰め経験が「時々ある」「たまにある」という妻は、頻度が高いほど家族ストレインが高く、また世帯年収が中程度の妻の家族ストレインが高くなっている。低年収と高年収の世帯では、妻の切り詰め経験の度合いが家族ストレインの高さにつながっており、(切り詰め方の内容は異なると思われるが) お金のやりくりの問題が、妻にとって負担になっていることがわかる。

モデル6～9(図表-7)では、上記同様に世帯年収と妻の学歴、子どもの有無をコントロール変数とし、家事の影響について検討した。夫の家事頻度、妻の家事頻度、夫妻の家事頻度の差(変数の作成について前述と同じ、等分の3グループに区分)、結婚後これまでのケアの貢献(0～100%、等分の3グループに区分)をみると、これまでのモデルと同様に世帯年収の効果が一貫して認められる。また、夫の家事頻度、妻の家事頻度、夫妻の家事頻度の差、結婚後これまでのケアの貢献の主効果がいずれも有意であった。調整後の家族ストレインを比較すると、夫が家事をしていないほど(週当たりの夫の家事頻度:少ない9.78、中程度8.65、多い8.57)、妻が中程度に家事をしているほど(週当たりの妻の家事頻度:中程度9.44、多い9.36、少ない8.50)、夫より妻の方が多く家事をしているほど(夫と妻の頻度の差:妻負担大9.85>妻負担中9.74>妻負担小8.52>夫が多い8.32)、これまでのケアの貢献を妻の方が多くと評価するほど(妻の貢献:80%以上10.52、50%以下8.76、51～80%8.62)妻の家族ストレインは高い。

注目すべきは、妻の家事頻度と家族ストレインの関係である。家事をしていない妻よりも、中程度にしている妻の方がストレインは高いことは、Hu and Kamo(2007)が指摘する「逸脱の中和」戦略の証左ではないだろうか。すなわち、家事を省力化すると割り切る、あるいは家事を多くやる

ことは家族ストレインを高めない(ただし、家事をやる方が家族ストレインを感じる)が、中程度である場合は、ケア役割の遂行が不十分になっている「罪悪感」が家族ストレインを高めている可能性があるのではないか。主観的・総合的な評価である累積のケアの貢献では、平均的な貢献と評価する妻ほどストレインが低いことから、育児や介護などでも同じメカニズムがあるのかは保留するが、妻自身の家事遂行については、妻自身の役割認知の影響が大きいと考えられる。

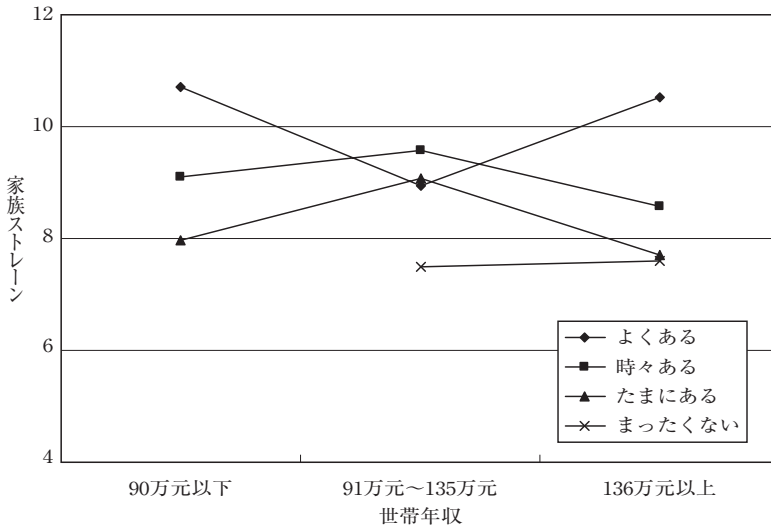
最後に、「お金と家事」の交互作用について検討する。家事については項目間の多重共線性を考慮し、F値の大きい夫の家事頻度と、総合評価であるケアの貢献を取り上げ、それぞれお金で有意であった切り詰め経験との交互作用項を投入した(モデル10～11)。いずれも、これまでのモデル同様、世帯年収の効果が有意であり、それぞれ切り詰め経験、夫の家事頻度、ケアの貢献のいずれも主効果のみが有意であった。調整後の家族ストレインを比較すると、いずれの世帯年収層でも夫が家事を多くしていると妻の家族ストレインは低く、夫が家事をわずかしかない場合では、世帯年収が低いほど、家族ストレインが高くなっている。また切り詰め経験とケアの貢献別にみると(図表-9)、切り詰め経験がよくある場合は、平均的なケア貢献と評価する妻の家族ストレインが低く、切り詰め経験がたまにある程度であれば、ケア貢献が平均的、あるいは少ないと評価する妻の方が家族ストレインは低い。

以上のように、台北圏の妻たちの家族ストレインは、世帯の経済状況と、それに付随する家計管理の状況によって影響を受けていることがわかる。

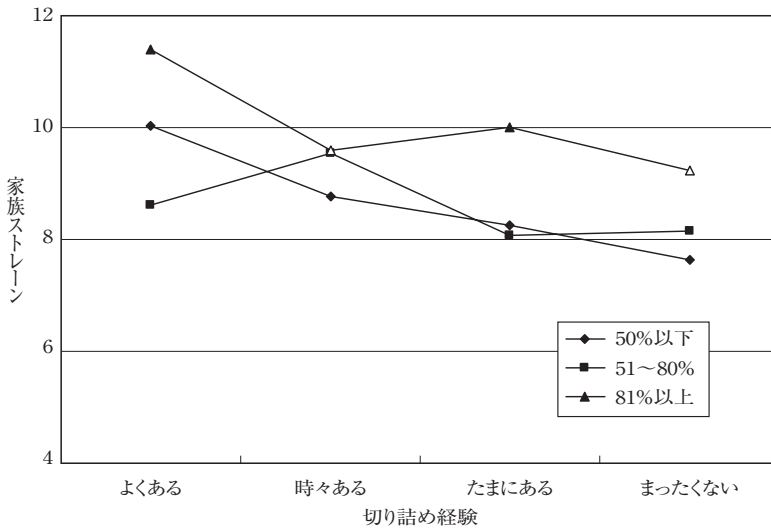
## 6. おわりに

本稿では、東京圏での「現代核家族調査」と比較しながら台北圏の核家族における出産・子育て期の夫妻の経済関係に注目し、妻のストレインとの関連を検討した。夫妻の経済関係や「家計」に注目して、家庭内のジェンダー・バランスにアプローチした。台湾は東アジアの中では、公的領域

図表-8 世帯年収と切り詰め経験の頻度別 妻の家族ストレス



図表-9 切り詰め経験と妻の累積ケア貢献(3グループ)別 妻の家族ストレス



におけるジェンダー平等が進んでおり、出産・子育て期の女性の就業率が高いなど、ある一面では日本の政策が目指す方向を具現化している。台北圏調査で、夫妻の就業でのバランスをみると、労働時間はほぼ同じ程度、収入も互角に近く、台北圏では就業・経済的な面で「対等」であり、妻も経済力をつけているといえる。しかし同時に妻は、強い家族主義のもと、家事・育児などのケア役割

が免除されておらず、仕事と家庭の二重負担を負う状況にある。とくに世帯年収が低い、夫が家事に協力的でない場合など、妻にとって経済的に厳しい、役割過重の場合に家族についての負担感は非常に高い。「信頼できる母・従順な妻・孝行な嫁・勤勉な労働者」という過重な負担が課され、「無路可逃」な状況(川上 1998)

は、女性が高学歴化し、労働力率が上昇したこの10年でも、大きく変わったとはいえない。家族ストレスの平均点を比べると東京圏よりも台北圏の方が高く、出産・子育て期に性別分業的な家族主義の規範が変わらないまま、常勤・フルタイム就業が一般化しても、女性の家族負担感が高まるばかりで、未婚化・少子化の遠因になっているだろう。

また、妻自身の働き方(経済力)ではなく、世帯年収が影響をもつことは、家族構成員の能力と資源を積極的に利用して経済条件の向上をはかろうとする台湾の家族の論理であり、その成否が自らのアイデンティ

ティに関わるためであろう。そのため、世帯年収が低い=経済的な成功を収めていないこと、そして高い住居費や教育費を賄うためにも仕事を辞められず(川上 1998)、妻にとって高い家族ストレスにつながっているものと考えられる。本稿では検討を行っていないが、日本に比べ親族の影響力が強い台湾では、異なる世代の幅広い関係の中で、状況に応じた規範が多く、より葛藤を生みや

すいと考えられる。欧米社会のような自身の効用のための仕事と家族の調整ではなく、夫や子ども、さらには親族も含めた「家」の効用を最大化する調整が求められているのではないだろうか。台湾では、雇用環境のみならず家庭環境でも「男女均等」を目指した運動や施策が行われるようになり、国際結婚の増加など「家」のあり方も変化しているが、家族生活や夫妻関係にどのような影響を及ぼすのかを観察していくことが求められるであろう。

\*本稿は、公益財団法人家計経済研究所「家計構造の国際比較研究〈台湾〉」のプロジェクトの成果論文である。

## 注

- 1) GEM (ジェンダー・エンパワーメント指数、2007年)は、台湾独自の計算によれば0.726となり全体の22位に位置するという(行政院主計處 2009)。ちなみに日本は0.567と109か国中57位(台湾を含めてカウントすると58位)である(内閣府 2010)。
- 2) 女性の就業率は1982年以降の30年間で大幅に伸びており、現在も緩やかな上昇傾向である。40代後半以降の就業率の低下については、子どもが18歳以上の女性の就業率をみると31.9% (2009年)と日本よりも低くなっている。理由として瀬地山(2010)は、中華文化圏では高齢者の就業に否定的な社会意識があると指摘する。
- 3) ただし台湾は性別で職域が分離しており、男女の賃金格差も大きい(台湾女性史入門編集委員会編 2008)。
- 4) 両データの基本情報について簡単に確認すると、台北圏調査では本人年齢平均42.0歳、夫年齢平均44.3歳、結婚年数13.8年。東京圏調査では、本人年齢平均41.3歳、夫年齢平均43.3歳、結婚年数14.0年となっており、本人と夫の年齢に1歳の差があるものの、ほぼ同レベルのステータジにあるといえる。子どもの人数は、台北圏調査では平均1.4人(0~4人)、東京圏調査では1.6人(0~5人)である。末子の就学状況を見ると、台北圏調査では、子どもなし17.0%、末子6歳以下23.8%、末子小学生26.5%、中学生以上32.8%である。東京圏調査では、子どもなし15.9%、末子6歳以下29.5%、末子小学生27.9%、中学生以上26.8%であり、台北圏の方が、末子中学以上が若干多く、末子6歳以下の割合が若干少なく、東京圏の方が晩産傾向である。
- 5) 台湾全体の25~44歳女性の労働力率(2009年)84.1%に対して、台北市(2008年)では76.6%と1割近く低くなっており、台北圏調査では台北市のデータとほぼ同じとなっている(臺北市政府主計處 2008)。

- 6) 回答は選択肢方式であるため、それぞれの中央値を金額に変換して算出した。
- 7) もちろん妻の収入額が異なるため、実際に使える金額に換算して考えると、台北圏の方が自由になるお金が多くなることには留意が必要である。
- 8) 「労働者」に限定せずに、スクリーニングの段階で家事援助者の有無を尋ねたところ、「週3日未満、不定期に手伝ってくれる人がいる」世帯は、8.2%(43ケース)であり、末子の学齢が高い、妻が常勤で働いている場合、援助者ありとする妻が多い傾向がみられる(それ以上の頻度で家事援助者がいるケースは、調査対象外とした)。
- 9) なお妻の学歴と世帯年取の交互作用項は統計的に有意ではなかった。また、調査項目のある夫の諸属性(学歴、従業上の地位、労働時間)検討を行ったが、有意な影響がみられなかった。

## 文献

- 稲葉昭英, 1999a, 「家族生活・職業生活・育児: 育児と役割ストレートの構造——大都市近郊」石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係——家族・職業・ネットワーク』東京都立大学都市研究所, 29-51.
- , 1999b, 「なぜ常雇女性のストレートが高くないのか?」石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係——家族・職業・ネットワーク』東京都立大学都市研究所, 53-85.
- , 2008, 「ストレス研究の諸概念」石原邦雄編著『家族のストレスとサポート(改訂版)』放送大学教育振興会, 41-61.
- 岩井紀子・保田時男編, 2009, 『データで見る東アジアの家族観——東アジア社会調査による日韓中台の比較』ナカニシヤ出版.
- 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編, 2007, 『アジアの家族とジェンダー』勁草書房.
- 落合恵美子, 2008, 「グローバル化する東アジアの低出生率」『学術の動向』13(4): 27-34.
- 川上桃子, 1998, 「女性の意識の変容——ゆらぐ「家」との距離」『アジア研ワールド・トレンド』39: 24-26.
- 久木元真吾, 2011, 「台湾の30代未婚者の生活意識——仕事・結婚・親子関係」『季刊家計経済研究』89: 53-62.
- 公益財団法人家計経済研究所編, 2011, 『台湾の家族とシングル』家計経済研究所研究報告書No.5.
- 財団法人家計経済研究所編, 2009, 『現代核家族のすがた——首都圏の夫婦・親子・家計』家計経済研究所研究報告書No.4.
- 鈴木透, 2009, 「序論: ポスト近代化と東アジアの極低出生力」『人口問題研究』65(4): 1-7.
- 瀬地山角, 2010, 「台湾の少子化・女性労働・高齢者労働——日韓との比較を通じて」佐藤幸人編『台湾総合研究Ⅲ 社会の求心力と遠心力』アジア経済研究所, 65-79.

- 台湾女性史入門編纂委員会編，2008，『台湾女性史入門』人文書院。
- 内閣府，2010，『平成22年度版 男女共同参画白書』(<http://www.gender.go.jp/whitepaper/h22/zentai/top.html>)。)
- 西村純子，2009，『ポスト育児期の女性と働き方——ワーク・ファミリー・バランスとストレス』慶應義塾大学出版会。
- 御船美智子，2008，「夫妻の経済関係——共同性と格差」篠塚英子・永瀬伸子編『少子化とエコノミー——パネル調査で描く東アジア』作品社，171-188。
- 臺北市政府主計處，2008，「市政統計週報」第460號([http://w2.dbas.taipei.gov.tw/news\\_weekly/S4\\_2/97460.doc](http://w2.dbas.taipei.gov.tw/news_weekly/S4_2/97460.doc))。)
- 行政院主計處，2009，『社會指標統計年報』(<http://www.dgbas.gov.tw/public/Data/071617231971.pdf>)。)
- Hu, Chiung-Yin and Yoshinori Kamo. 2007 “The Division of Domestic Labor in Taiwanese Households,” *Journal of Comparative Family Studies*, 38: 105-124.

たなか・けいこ 公益財団法人 家計経済研究所 研究員。主な論文に「「家計」に関する夫妻の相互認識と夫婦関係評価・well-being」(『季刊家計経済研究』86, 2009)。家族社会学専攻。(tanaka@kakeiken.or.jp)